

あきる野市行政改革推進市民会議委員からの意見について

〔委員1〕

来年度予算において早急に対応すべき行政改革の取り組みについて、下記の事項を提案します。

1. ふるさと納税制度を利用した寄付金制度の充実
2. 不用財産の積極的な処分
3. 有料広告の拡大
4. 市政情報の活用
 - ・一元管理するためデータベースと情報発信するためのホームページの作成
5. 事務事業の見直し

〔委員2〕

1. 期末手当の20%加算の廃止。(人事院勧告の経緯を議員に理解させる)
2. 期末手当の支給率削減(職員の勤勉手当相当分の支給率を削減)
3. 議員報酬の削減(月額から日額に)

〔委員3〕

全体について、早急に取組む必要がありますが、中でも

1 歳入の増加策

(3)不用財産の積極的な処分についての対応が必要と考えます。

〔委員4〕

平成22年度までに実行していただきたい事

予算関係

1. 放置自転車の処分を処分費をかけずに売却する。
2. 粗大ごみの中で売却できるものは、すべて売却する。
3. 中央図書館を代表に、すべての施設の人件費を最低2割削減する。
4. 議員報酬の年額2割の削減を議会に提案する。
5. すべての事業を、公開の場で事業仕分けの計画を立て実行させていく。

情報公開

6. 東京都生活文化局で発行している東京都区市町村年報を、あきる野中央図書館に常備する。
7. あきる野市で行われた事業仕分けの内容を、ホームページで公開する。
8. 市における各決定のプロセス及び内容をホームページで公開する。
9. 市長、副市長、議員の活動を週単位でホームページで公開する。(まったく活動が見えない)

〔委員 5〕

来年度予算にて早急に取り組むべき事項

1. 「協働の街づくり」に対しての具体的な行動開始
2. 事務作業量の 20%削減
3. 「住みたい街」構想の中期目標の策定

〔委員 6〕

0. 本会議は 8 回に亘り議論を重ねた提言(原案)とその中から「平成 22 年度に速やかに実行すべき事項」として数項目を別が書き(1 ページ程度)で提言したらいかがでしょうか。なお、予算編成後速やかに対応状況の報告を願うことにしたらいかがでしょうか。

私は、行政改革の究極の目的は財政の健全化と考えます。従って、言うまでもなく収入に見合った財政運営が基本と考えます。

過大な(他自治体に比し)借入れに依存した行政運営から少しでも速く脱却すべく、先ず、収入(歳入不足を補う市債の発行)を抑え(入口を閉める)、その範囲での行政運営を求めべきと考えます。(この先、財政事情が好転する環境は極めて少ないと思う。一般家庭でも収入がないのに消費をするということは考えられません。かといってサラ金は論外)

当会議は 22～24 年度で行う提言のうち当面、即効性を求める次の事項を要望します。

「平成 22 年度に速やかに実行すべき事項」

1. 財政規律の確立。(償還金を超える(借入残高を増やす)市債の発行は行わない。(新たな借入れは現計画償還金 23 億円*70%以下)。当面(10 年以内)約 80 億円の償還を促進する。(1 人当たり借入れ 20 万円以下にする)収入の裏付けのない施策の凍結。自主財源による財政を圧迫するプロジェクトの凍結)
2. 市営住宅の建替え凍結(既存家賃の見直し)
3. 議員報酬の減額(条例改正まで自主返納)=市長をはじめ役職員並みに。(市民にサービスの低下を強いるため先ず隗よりはじめるべき)
4. 歳出の一律(21 年度を基準とし収入に見合った 2%~5%?)カット(個別の議論は時間を要するからことから実施セクションに取捨選択・圧縮を委ねる)
5. 施設使用料の見直し(電気代・エアコン使用料相当=基本料として 1 時間最低 100 円程度=減免は半額)
6. 使用計画のない資産の売却処分

〔委員 7〕

●来年度予算に対応すべきと考える行政改革の取り組み(案)について

1. 不要財産の積極的な処分を…

(理由)

資産の処理方法(経理上)が民間企業と違うと聞いておりますので、難しいのですが…人口減少の時代、土地価格は上昇する可能性は極めて低いと考えるので、出来るところから早めに処分すべきです。

また、現状が市街化調整区域の場合には、可能であれば市街化区域に変更し、少しでも高く処分することも考えるべきです。

2. 多額の運営経費のかかる施設(図書館や NHK 学園等)も例外なく、それなりの施設利用料を取ることや縮小・廃止も検討を…

(理由)

現在、施設利用料は、必ずしも公平に徴収されていないのではないのでしょうか…住民の趣味も情報の収集方法も多種多様化していますので、未就労者(子供)等は例外として、公平と受益者負担の観点から幅広く施設を検討して、施設使用料の見直しを図って欲しいと考えます。

3. 予算編成の事業支分けにも、住民の代表を…

(理由)

この不況下、財源の確保が厳しい中では、有ると良い行政サービスも費用対効果や優先度を考えて取捨選択が必要です。危機感を共有する為にも、また住民の理解を得るためにも、幅広い委員の構成で行うべきです。

●出来るだけ早く取り組んで欲しいこと

4. 市議会議員選挙と東京都議会議員選挙を同時日に実施を…

(理由)

6年前の都議会議員選挙とあきる野市議会議員選挙は同一日の実施でした。2年前の市議選は、都議選の1ヶ月後でした。また、秋川市と五日市町の合併時には議員の任期が延長されました。

なのに…なぜ同一日に出来ないのでしょうか。同時に行えば、経費は何千万円も削減できる。これにより市民の負担も軽減し、投票率も上がるのではないのでしょうか。

また、議員報酬や定数の削減は更に必要と考えますが、今年の改選時に定数削減が行われていますので、すぐには難しいと考えます。

5. 人件費の削減は、数値目標や期限を掲げて欲しい…

(理由)

身の丈に合った市政運営を考えているとのことですので「収入に見合った支出で運営する」のはごく当然のことと考えます。

そこには具体的な数値目標と期限設定が必須項目と考えますが、具体策は行政や議会に

委ねるものであり、そこまで踏み込むことは、提言の範疇を超えるということなのでしょうか・・・何かパワー不足を感じます。絵に描いた餅になるのでは・・・と心配です。

6. それから、「市民との協働のまちづくり」は、今、最も必要とされていることであると理解しておりますが、まずは雇用者である住民から、負託を受けた職員や議員がこれらの提言を市民に見える形で、一日も早く実行し理解されてこそ、この言葉は説得力を持ち、実現可能となるのではないのでしょうか。

〔委員 8〕

財政の健全化

1. 用途地域の見直しにより、農地を市街化区域にする。
固定資産税等の増収を図る。(例えば、日の出町イオン誘致)
2. 秋川高校跡地の企業誘致による産業振興、雇用促進
3. 市の土地の有効利用（売却）
4. 市営住宅は、今後、民間住宅を借り上げ方式として、資本投下はしない。
5. 人材育成と人事管理
 - A 職員の資質向上、やる気のある職員を育成する。
 - B 極力、少数精鋭で、待遇改善し、働きがいのある職場とする。
 - C 職員採用は、段階的に、年齢構成にむらがないようにする。
6. 補助金
平成21年度は、各団体に対し、一律10%カットを無条件で実施した。今後は、十分検討しないと、行政運営に支障をきたすことになる。各団体との確認の上の対応が必要である。
7. 報酬関係
従来から月額として支給している報酬について、その活動内容からして疑問があるので、算出根拠のできる（を明確にする）対応が必要である。
8. 議員報酬について、先の市議選で定数3名削減し、改善されたことを盾にとり、現在の市財政改革推進を如何にすべきという責任ある議員として一向に誠意が見られないのはなぜか。
執行機関である市長など、教育委員会等は、報酬の一部カットして職員と一体となって取り組んでいる。
また、市民団体、行政自身も様々な経費の削減を行い、頑張っているとき、市政の大きな責任を有する議員報酬に関して、どのような対応をするのか、明確にされたい。
9. 今後は、早急に、市民会議なるものを立ち上げ、議員（各会派代表）と我々の議論の場を得て、進めていくことが急務であると思ふ。

〔委員 9〕

1. 議員報酬の削減

個人的には、議員報酬が高いとは思わないが、現状の財政と民意からすると、下げざるをえないであろう。行革会議での総意であったと思う。また、議会も自ら財政危機に立ち向かう誠意を見せなければ、議会が何を提案しても職員に対しても市民にも説得力がないし響かないであろう。議会の目に見えたアクションが重要。

議会に言い難いこの問題は、行革委員会などからではないと提案できないと思う。行革委員は議員から圧力かけられても食い下がるようなメンツではない。皆そのくらいの思いで参加している。

2. 市営住宅の民営化

建設費に補助金が入るとはいえ、補助以外に掛かる経費もあるし、維持費も掛かるので、財政難なら今さら新築する必要はなく、既存の民間アパートなどを利用し、それに補助出したほうが安く済むのでは？

維持管理以外にも将来の建て替え時にも、多額の費用が掛かる。あきる野市内は空家率が増えているため、中古アパートの資産価値向上にもなり市民財産や不動産経済に還元できる。

3. 五日市線の改善

地域の活性化に人口増は重要課題である。

改善に対する市としての対応策現状と今後の展望を明らかにして頂きたい。

特別委員会等で、熱意とスピード感をもって強固に推進して頂きたい。

都内への電車通勤者が多い中、五日市線が青梅線と大きな格差が付いてしまった。不便な路線で通勤に不便では「住みたい」と思う意欲にも影響する。

政治的には形式上、「複線化」を唱えていなければならぬのだけれど、はっきり申し上げて、複線化など現実困難な夢事業に誰も期待していない。

しかし、現在の本数でも良いから、拝島止まりではなく東京行きに朝夕はして頂きたい。できれば五日市特快を1日1~2本ほしい。これくらいを強固に悲願すべき改善事項である。

市は、検討委員会を開いて頑張っているという。しかし、この10年以上の間、目に見えた成果がまるでみられないし進展具合の情報開示も何もない。「ハードルの高い要望」「金もない」「熱意もない」策も無く、職員にとってはそんな事業言われても迷惑であろう、また、五日市線に本気で取り組む国会議員も都会議員もいない、政治的に陸の孤島で何も進まない。というのが現状であり、市の行革の委員会で提言すべき内容ではないかもしれない。

しかし、「無理だ、不可能だ」で諦めていては何も進展しない。

こんな機会が無ければ市民が市に提言できるときもないのも実情で、こういった機会に問題提起し、議会そして都政・国政へも今まで以上に熱意を持って取り組むべき事案であることを認識して頂く必要があるので、あえて提言させていただきたい。

ホーム施設の五日市線は6両編成が通常であり、中央線に対応する10両車両が対応できないホームがほとんどであろうが、拝島での連結の工夫や、五日市線ではホームからは

み出しても、降りれない車両が発生しても、それ以外の車両から降りてもらおうなどで対応するなど、いますぐ施設に金かけなくとも熱意と工夫で少しは改善することができるのではないか?

拝島発の東京方面行きはほとんどないので、4両を拝島で連結すれば、拝島から乗る人にとっては4両は座れる車両が発生して喜ばれるのではないか?

〔委員10〕

1. 事務事業の見直し

1.1 業務改善の制度化

自分の抱えている仕事の見直しを行い、無駄を除去する。

業務の仕組み、手続きの方法、様式の内容、種類等の改善を進め、改善結果は金額で示す。

職員全員対象に行い、結果は各自の成績にも反映させる。

又、提案制度にも結び付ける。

考えられる効果：様式の削減、処理方法、ルート、時間の削減等⇒金額の削減、人員の削減

1.2 予算の節約

体験したことだが、予算が余っても、残金で処理をせず、物を買って帳尻を合わせている職員がいた。予算を使わないと次年度の予算が削減されるという話が昔からある。業務をきちんと行い予算が余った場合は、残金とするよう徹底すると同時に、余剰金で処理を行う。

1.3 行政推進委員の見直し

条例で決められている、環境委員、清流委員等、市が委託している委員は有料で行っているが必要性と、人数、委託料を目的に照らし、見直しを行う。

2. 休耕地の活用

休耕地は市内広く点在しているが、休耕地の実態調査を行い、場所と目的に応じた対応策をとる。

2.1 花畑を作り、観光客を呼び、農産物等の販売を増やし、市内商店の購買力を高める。

(このイベントは各地で行われているが、花から加工品を作り、売却しているケースがある。)

2.2 畑、田んぼのオーナー農園

農家と提携し、オーナー農園を市外の人を含めて実施する。農家の収入と購買力を高める。

2.3 貸し農園の推進

農家と提携し、市外の人を含めて実施する。農家の収入と購買力を高める。

3. 市有地の処分

3.1 市営住宅の跡地の売却の推進

閉鎖された市営住宅は、草ぼうぼうで放置されている。転用できない土地は売却することにより、売却代の収入と、固定資産税が入る。

3.2 赤道の見直し

赤道は、行き止まりで使われず、草ぼうぼうのところがある。見直して、活用されていない赤道は売却する。

〔委員 1 1〕

来年度予算編成時に必要かことか分かりませんが。

1. 各課の事務事業洗い出し → 無駄がないか、ラクにできる部分はないかを見直す

2. 職員のモチベーションを維持するための取り組み

→ 研修だけがモチベーション維持のための取り組みではない。組織の雰囲気をよくすること。給与削減に対する不満は出てくる。削減しても、一部の職員だけにそのしわ寄せが来ないように、事務の配分等を考え、人事および採用をすること。

「最小の経費で、最大の効果がいかに出せるか」

職員一人一人が、考える力をもってほしい。そしてそれを発言できる雰囲気を作ってほしい。

3. この財政状況を、一般市民がわかりやすい言葉で、広報する。

※ 分かりやすいとは、行政用語や条例内の用語を使用するのではなく、中学生くらいが読んでもわかるように。

※ 予算が減ればサービスの低下もありうる。

その状況を、「知る」権利が市民にはあり、その状況を、「伝える」義務が市にはある。

隠さず外に出すこと。ホームページもリニューアルし、広報も最近だいぶ良くなってきたので、もう一息だと思う。

財政の関係の広報は、もう少し、その出し方や構成を考えたほうがよいと思いますが。これって、難しいところですけどね。

だいぶ、雑ですが、よろしくお願いします。

〔委員 1 2〕

税収の確保

1. 企業誘致等積極的に推進する部署、職員を強化する。

2. 市街化調整区域の見直しを図る地域が散見します。早急に検討され、税収方策に努力されたい。

経費の削減

3. 借入金の支払い利率の5%以上などの高金利については、金融機関に減額折衝を検討されたい。

4. 職員給与の人事考課格差と、更にパート職員雇用で正職員を削減し、人件費削減に努める。

その他

5. 市職員一人一人が民間事業所のように、自分の給与は自分で稼ぎ出す思いをもって税収の確保、経費の削減に切磋琢磨し、知恵を出し合い、業務に励んでいただければ、市民から給与を減額し人件費を削減せよなどと言われない。

6. 福祉事業は大事というが、障害施設や老健施設の受け入れに前向きでないように思われます。デメリットばかり考えているようですが、地域雇用促進、消費その他あらゆる面での地域活性等のメリットも考慮し、検討されたい。

〔委員 13〕

1. 市の施設は、利用者を増やすための対策を検討すること。
2. 施設使用料の見直しは、利用者の意見を踏まえ、慎重に対応してほしい。
3. 職員の人材育成に努めること